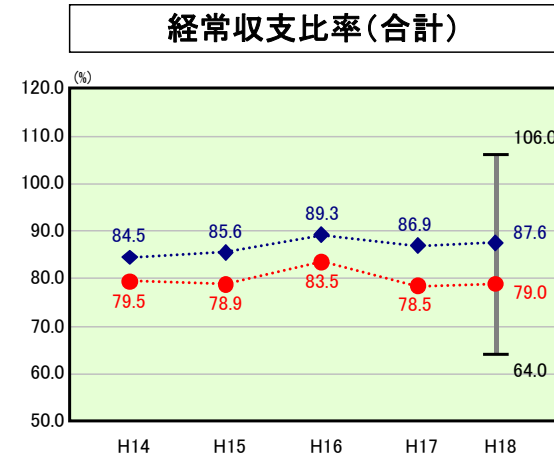


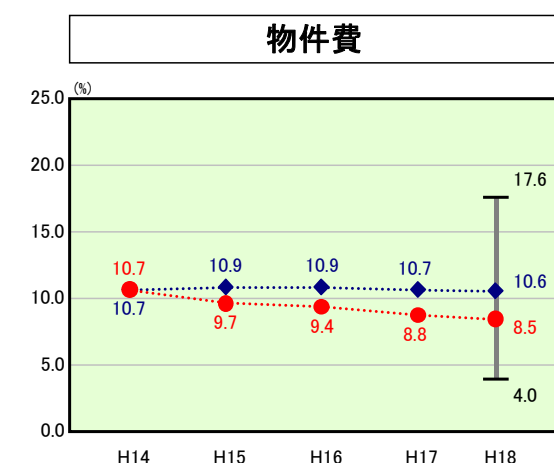
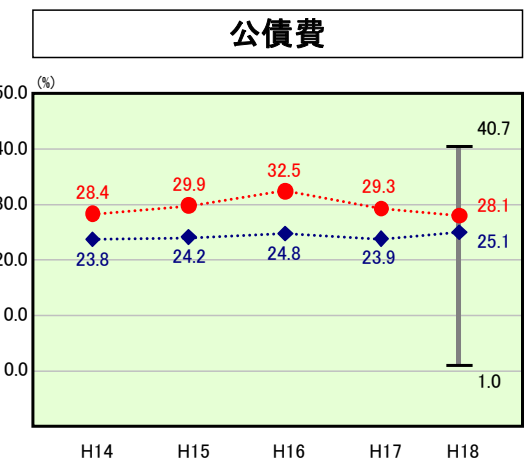
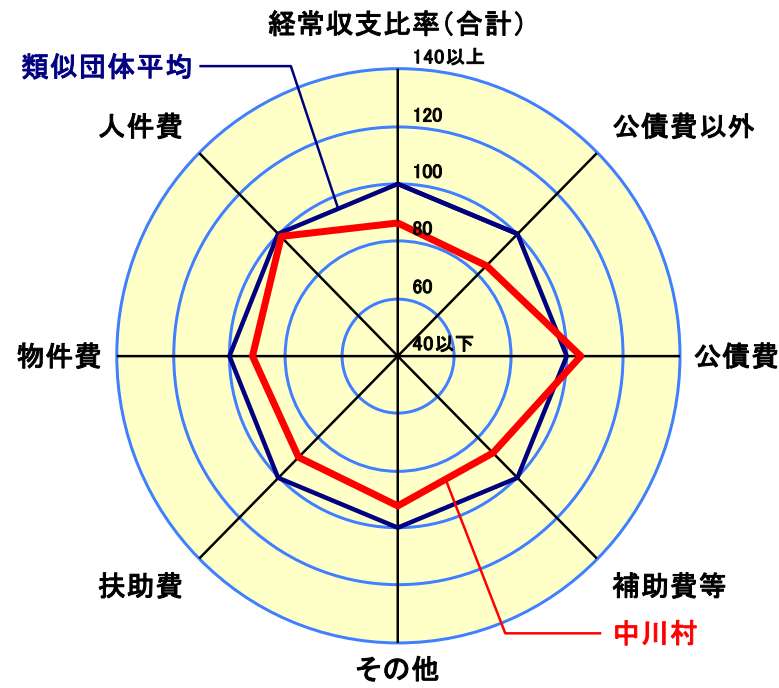
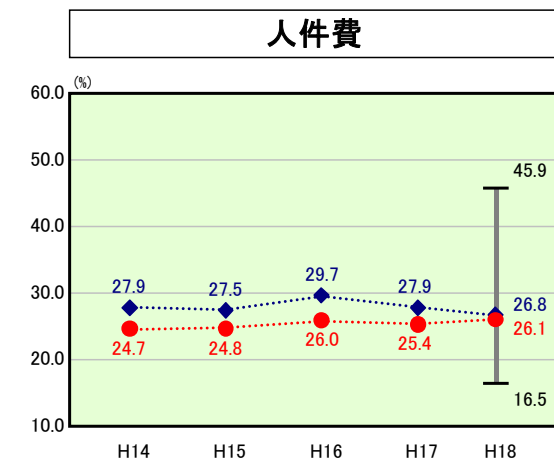
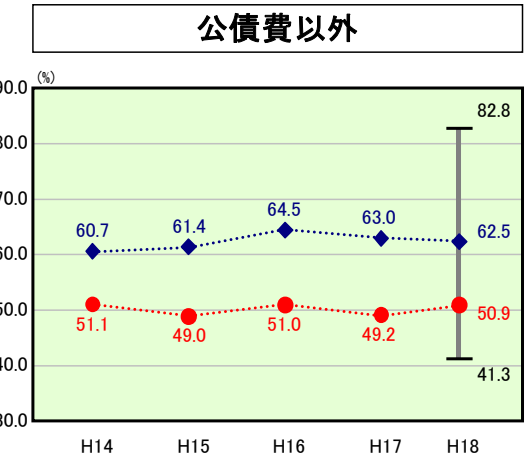
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 中川村

## 経常収支比率の分析



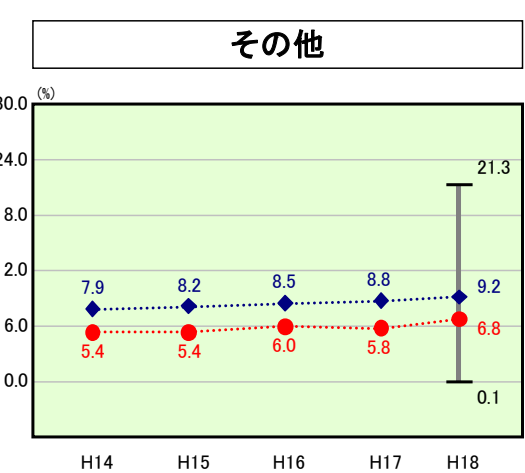
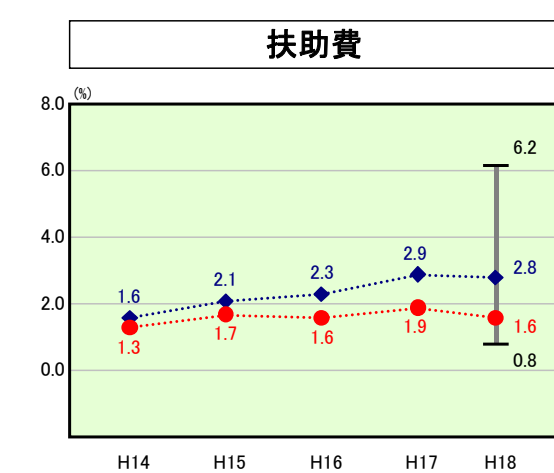
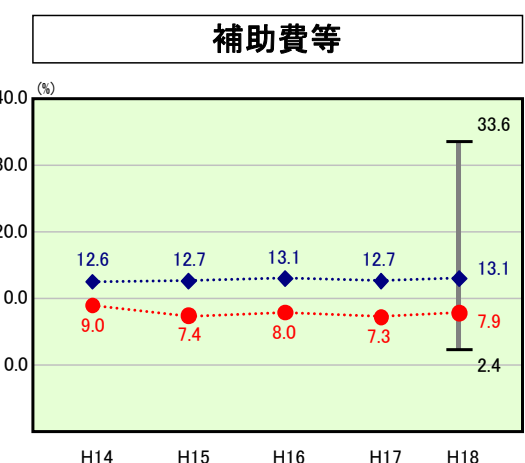
人口	5,381人(H19.3.31現在)
面積	77.05 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,346,267千円
歳出総額	3,181,787千円
実質収支	159,596千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

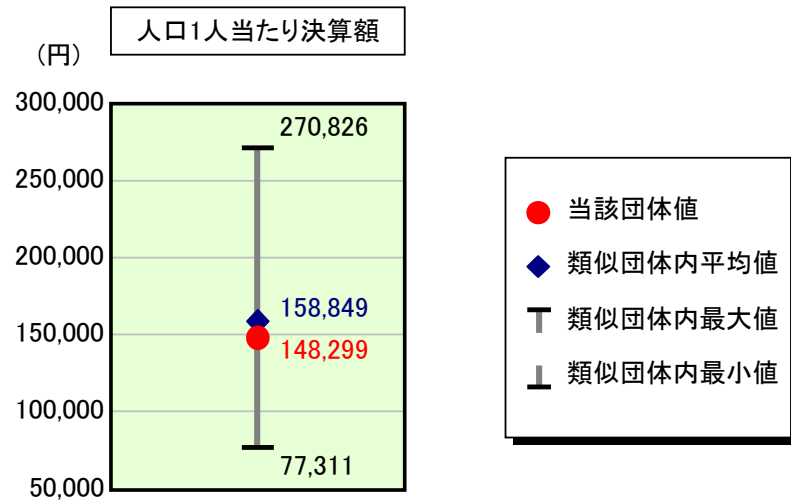
### 分析欄

【経常収支比率】『人件費』に係る経常収支比率を類似団体と比較すると、平均を下回ってはいるが、近年、比率は上昇する傾向にある。これは職員構成の不均衡、また公営企業(法非適)である下水道事業会計の人件費に充てる繰出金が類似団体平均を上回っていることが主な要因である。今後も集中改革プランに基づき、事務事業の見直し削減、組織機構の簡素合理化、外部委託の活用、計画的な採用を図り、繰出金を含めた人件費、物件費等の経常経費の抑制に努め、財政構造の弾力性を維持した行政運営を行っていく。『公債費』平成7年度から平成10年度までに集中的に実施した教育文化施設整備(文化センター、屋内運動場)等の地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3%ほど上回っている。しかし、交付税措置の有利な過疎債の活用を基本とし、不利な起債は借りない方針で運営を行ってきており、高利率の地方債に関しても、借換及び繰上償還を実施し、公債費負担の削減を図ってきている。今後も新たな起債が毎年の元金償還額を上回らないようにするなど、公債費負担の健全度を向上させた財政運営を行っていく。【人件費及びそれに準ずる費用】については、類似団体平均を下回っているものの、公営企業(法非適)である下水道事業会計に対する繰出金の比率が高い。下水道事業が完了した平成18年度には、組織の整理統合、人員減を実施したが、これまでに整備してきた下水道施設の維持管理のための人件費繰出が新たに発生してきている。今後も、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち戻り、更なる水洗化の推進と使用料の適正化及び徴収率の向上を図り、財源の確保を図っていく。【公債費及び準公債費】については、類似団体平均を5%程度上回っている。これは、平成5年度から平成18年度までの14年間にわたり実施した公共下水道、農業集落排水事業に係る公営企業償還の財源に充てた繰出金が主な要因となっている。しかし、公共下水道等の整備が平成18年度をもって完了したことにより、公営企業償還及び繰出金は平成20年度をピークに減少していく見込みである。【普通建設事業費】下水道事業やCATV事業等大型事業を実施していた平成16年度までは、決算額は上昇していたが、下水道整備が一段落してからは減少に転じている。しかし、近年はこれまでに建設を行ってきた施設や学校校舎等の老朽化が目立ち、維持補修では対応できない危険箇所が増加しているため、施設の耐震化を含めた大規模改修が増えている。今後も税収や交付税の大幅な増加が見込めない状況であり、また実質公債費比率も20.5%と許可団体となる基準を超えているため、引き続き普通建設事業費の抑制に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



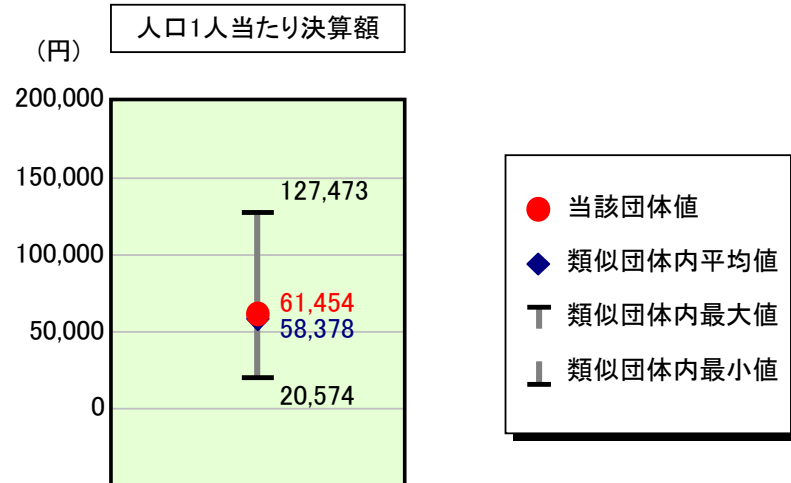
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	662,063	123,037	130,057	▲ 5.4
賃金(物件費)	48,877	9,083	9,321	▲ 2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	74,218	13,793	20,485	▲ 32.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,934	1,474	2,670	▲ 44.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,061	8,560	4,916	74.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,884	1,651	3,780	▲ 56.3
▲退職金	▲ 50,042	▲ 9,300	▲ 12,385	▲ 24.9
合計	797,995	148,299	158,849	▲ 6.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.50	14.59	▲ 0.09
ラスパイレス指数	95.0	93.4	1.6

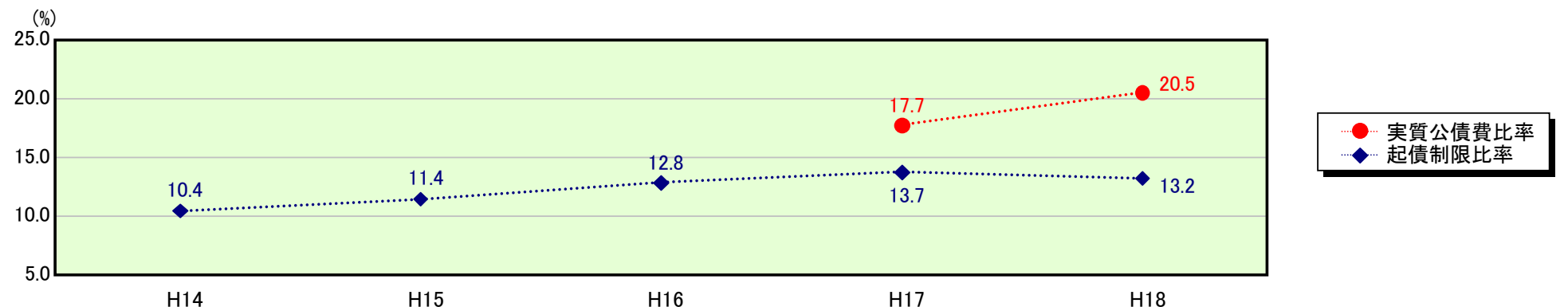
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

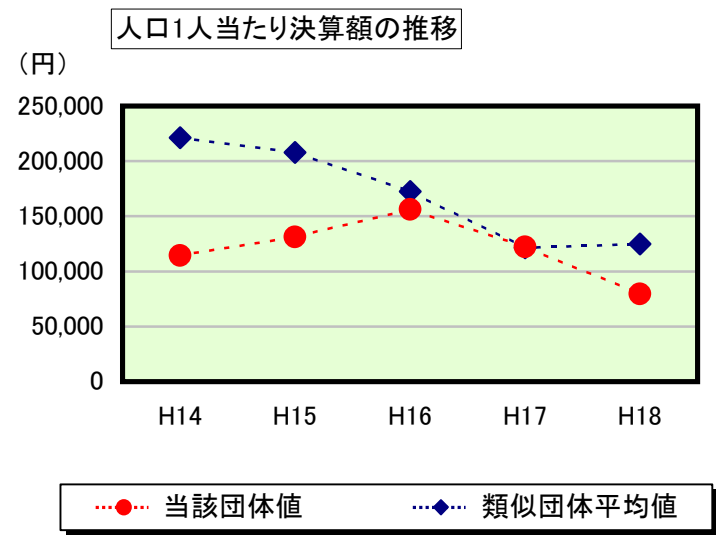
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	651,952	121,158	111,625	8.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	245,368	45,599	19,434	134.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,418	3,980	8,056	▲ 50.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,204	4,498	4,950	▲ 9.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 612,258	▲ 113,781	▲ 86,310	31.8
合計	330,684	61,454	58,378	5.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	633,974	114,456	▲ 9.6	221,310	▲ 1.8	▲ 7.8
うち単独分	461,521	83,322	46.5	118,243	2.1	44.4
H15	723,549	131,387	14.8	207,875	▲ 6.1	20.9
うち単独分	279,338	50,724	▲ 39.1	102,603	▲ 13.2	▲ 25.9
H16	851,692	156,302	19.0	172,609	▲ 17.0	36.0
うち単独分	490,501	90,017	77.5	89,150	▲ 13.1	90.6
H17	666,026	122,162	▲ 21.8	121,414	▲ 29.7	7.9
うち単独分	341,062	62,557	▲ 30.5	58,925	▲ 33.9	3.4
H18	427,352	79,419	▲ 35.0	124,895	2.9	▲ 37.9
うち単独分	214,984	39,952	▲ 36.1	61,345	4.1	▲ 40.2
過去5年間平均	660,519	120,745	▲ 6.5	169,621	▲ 10.3	3.8
うち単独分	357,481	65,314	3.7	86,053	▲ 10.8	14.5